

2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 PHCホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6523 URL <https://www.phchd.com/jp/ir>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 宮崎 正次
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長 (氏名) 木村 正志 TEL 03-5408-7280
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 投資家・アナリスト向け

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	340,452	11.2	8,174	△53.6	3,002	△86.8	△8,300	—	△8,460	—	3,738	△85.7
2021年3月期	306,071	12.3	17,599	33.6	22,788	306.1	16,829	216.8	16,906	220.4	26,197	701.1

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△70.78	△70.78	△7.0	0.5	2.4
2021年3月期	149.07	143.93	19.1	4.1	5.8

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 △355百万円 2021年3月期 △330百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	591,320	136,065	135,374	22.9	1,092.33
2021年3月期	569,347	107,561	107,018	18.8	921.04

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	51,053	△12,521	△7,015	95,232
2021年3月期	47,850	△16,314	△20,395	60,762

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00	4,709	—	—
2023年3月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00	—	49.9	—

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	335,264	△1.5	25,798	215.6	22,864	661.6	17,893	—	17,711	—	142.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	124,144,242株	2021年3月期	116,950,225株
2022年3月期	211,941株	2021年3月期	756,406株
2022年3月期	119,528,114株	2021年3月期	113,415,654株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) キャッシュ・フローに関する説明	8
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結財政状態計算書	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結持分変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 当期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2022年3月期（以下、「当期」）は、2021年3月期から引き続き相次ぐ新型コロナウイルス変異株の世界的な流行により各国で外出制限が繰り返される中でも、ワクチン接種の推進等により徐々に経済活動も回復の基調が見られました。一方で、物流の停滞によるサプライチェーンへの影響や半導体に代表される原材料の調達難等の課題に直面した1年となりました。

当期における当社グループの売上収益は、340,452百万円（前期比11.2%増）となりました。PCR検査需要の好影響や厚生労働省が普及促進するオンライン資格確認の追い風を受けたヘルスケアソリューション、並びにワクチンの保存・流通網整備のための超低温フリーザーの特需が継続した診断・ライフサイエンスで、外出制限等により大きな悪影響を受けた前年同期と比較して、大幅な増収がありました。

営業利益は、増収や為替の好影響があった一方で、原材料費の上昇や物流費を含む販売関連費用の増加及び病理事業におけるのれんの減損17,172百万円、並びに糖尿病マネジメントの事業構造改革関連費用3,456百万円の計上等があり、8,174百万円（前期比53.6%減）と大幅な減益となりました。

調整後EBITDAは71,872百万円（前期比12.2%増）となりました。主な当該調整項目には一時的な事業構造改革関連費用（加算5,126百万円）、一時的な役職員報酬（同4,057百万円）、一時的なM&A関連費用（同1,570百万円）、一時的な契約解除等に係る費用（同1,482百万円）等がありました。

税引前利益は3,002百万円（前期比86.8%減）となりました。この減少は主に、前述の営業利益の減少に加えて当社が非支配持分を有する上場会社であるSenseonics社への転換権付貸付金に対する公正価値評価に基づく評価損3,311百万円によるものです。

親会社の所有者に帰属する当期損失は8,460百万円（前年同期は、16,906百万円の利益）となりました。この減少は主に税引前利益の減少及び病理事業における繰延税金資産の取り崩しを含む法人所得税費用の増額によるものです。病理事業における繰延税金資産の取り崩しは、病理事業の今後の業績見通しを踏まえ、将来の課税所得及び繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、病理事業を構成する子会社にて繰延税金資産の取り崩しを行ったものです。

当期の実際負担税率は376.5%でした。

調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は35,656百万円（前期比19.1%増）となりました。当該調整項目には、上記調整後EBITDAに反映した調整項目のほか、M&A関連収益・費用（償却資産）（加算11,834百万円）、減損損失（有価証券等を除く）（加算18,405百万円）、転換権付貸付金時価評価収益・費用（加算3,311百万円）等がありました。

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	増減
売上収益	306,071	340,452	11.2%
営業利益	17,599	8,174	△53.6%
EBITDA	54,138	57,656	6.5%
調整後EBITDA	64,053	71,872	12.2%
税引前利益	22,788	3,002	△86.8%
当期利益	16,829	△8,300	—
親会社の所有者に帰属する当期利益	16,906	△8,460	—
調整後親会社の所有者に帰属する当期利益	29,943	35,656	19.1%
米ドル平均レート	106.02円	112.34円	6.32円
ユーロ平均レート	123.66円	130.49円	6.83円

（注）EBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益は国際会計基準（IFRS）に基づく開示ではありませんが、当社はこの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
営業利益	17,599	8,174	△53.6%
+ 減価償却費	30,371	31,077	2.3%
+ 減損損失(有価証券等を除く)	6,168	18,405	198.4%
EBITDA	54,138	57,656	6.5%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	4,153	1,570	△62.2%
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	7,361	5,126	△30.4%
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	591	△880	—
+ 一時的な契約解除等に係る収益・費用	△4,237	1,482	—
+ 一時的な役職員報酬	890	4,057	355.7%
+ 一時的なその他の収益・費用	1,156	2,859	147.3%
調整後EBITDA	64,053	71,872	12.2%

(注) EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 減損損失(有価証券等を除く)

調整後EBITDA = EBITDA + 一時的な収益・費用

(親会社の所有者に帰属する当期利益及び調整後親会社の所有者に帰属する当期利益の算出表)

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
親会社の所有者に帰属する当期利益	16,906	△8,460	—
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	4,153	1,569	△62.2%
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	7,361	5,129	△30.3%
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	591	△2,913	—
+ 一時的な契約解除等に係る収益・費用	△4,237	1,482	—
+ 一時的な役職員報酬	890	4,057	355.8%
+ 一時的なその他の収益・費用	6,368	2,859	△55.1%
+ M&A関連収益・費用(償却資産)	10,910	11,834	8.5%
+ 減損損失(有価証券等を除く)	6,168	18,405	198.4%
+ 転換権付貸付金時価評価収益・費用	△16,077	3,311	—
+ 法人税見合い調整額	△3,089	△1,620	—
調整後親会社の所有者に帰属する当期利益	29,943	35,656	19.1%

(注) 調整後親会社の所有者に帰属する当期利益を以下の算式により算出しております。

調整後親会社の所有者に帰属する当期利益

$$= \text{親会社の所有者に帰属する当期利益} + \text{一時的な収益・費用} + \text{M\&A関連収益・費用(償却資産)}$$

$$+ \text{減損損失(有価証券除く)} + \text{転換権付貸付金時価評価収益・費用} + \text{法人税見合い調整額}$$

セグメント別の状況
糖尿病マネジメント

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
売上収益	108,141	109,367	1.1%
営業利益	23,945	23,260	△2.9%
EBITDA	40,232	37,414	△7.0%
調整後EBITDA	39,480	41,003	3.9%

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
営業利益	23,945	23,260	△2.9%
+ 減価償却費	13,674	13,141	△3.9%
+ 減損損失(有価証券等を除く)	2,613	1,011	△61.3%
EBITDA	40,232	37,414	△7.0%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	226	—	—
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	2,798	3,456	23.5%
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	101	△847	—
+ 一時的な契約解除等に係る収益・費用	△4,237	—	—
+ 一時的な役員報酬	240	965	301.8%
+ 一時的なその他の収益・費用	119	13	△89.1%
調整後EBITDA	39,480	41,003	3.9%

(注) EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

$$\text{EBITDA} = \text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{減損損失(有価証券等を除く)}$$

$$\text{調整後EBITDA} = \text{EBITDA} + \text{一時的な収益・費用}$$

<売上収益の状況>

当期の糖尿病マネジメントの売上収益は、109,367百万円(前期比1.1%増)となりました。血糖値測定システム(BGM)事業では、中国・ロシア・インド等の新興国市場で大幅な増収となりましたが、市場の縮小傾向に加え販売協業の終了により米国では大幅な減収となりました。ドイツでも市場が縮小する中で減収となりました。2021年4月から米国と欧州8か国にて発売を開始しました世界初の埋め込み型CGM製品Eversense(Senseonics社製)は、米国における認証が遅れていた180日製品の2023年3月期第1四半期からの販売開始に向けた移行準備のため第4四半期の販売が鈍化し、年間では計画未達となりました。迅速検体検査(POCT)や電動式医薬品注入器等のOEM売上収益は、電動式医薬品注入器等の販売が堅調に推移し、前年同期に比べ増加しました。

<営業利益・調整後EBITDAの状況>

当期の糖尿病マネジメントの営業利益は、23,260百万円(前期比2.9%減)となりました。一時的な収益・費用として、当期にはBGM事業の営業体制見直しのための事業構造改革関連費用3,456百万円が、前年同期には販売協業先からの和解金収入4,237百万円及び事業構造改革関連費用2,798百万円がありました。一時収益・費用の影響を除いた調整後EBITDAは、41,003百万円(前期比3.9%増)となりました。主な当該調整項目には、営業利益に影響した上述の事項がありました。

ヘルスケアソリューション

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
売上収益	116,096	136,286	17.4%
営業利益	4,514	17,017	277.0%
EBITDA	15,826	27,517	73.9%
調整後EBITDA	18,094	28,009	54.8%

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
営業利益	4,514	17,017	277.0%
+ 減価償却費	10,004	10,500	5.0%
+ 減損損失(有価証券等を除く)	1,308	—	—
EBITDA	15,826	27,517	73.9%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	474	73	△84.6
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	1,487	148	△90.1%
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	26	△33	—
+ 一時的な契約解除等に係る収益・費用	—	—	—
+ 一時的な役職員報酬	201	276	37.1%
+ 一時的なその他の収益・費用	79	26	△67.2%
調整後EBITDA	18,094	28,009	54.8%

(注) EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

$$\text{EBITDA} = \text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{減損損失(有価証券等を除く)}$$

$$\text{調整後EBITDA} = \text{EBITDA} + \text{一時的な収益・費用}$$

<売上収益の状況>

当期のヘルスケアソリューションの売上収益は、136,286百万円(前期比17.4%増)となりました。LSIM事業の売上収益は、103,318百万円(前期比19.1%増)、メディコム事業の売上収益は、32,968百万円(前期比12.5%増)となりました。LSIM事業では、当年度第4四半期においても一般検査の検体数は回復基調にあり、また、新型コロナウイルス感染症PCR検査の受託並びに新型コロナウイルス関連試薬の売上が伸び、大幅な増収となりました。メディコム事業では、10月より厚生労働省が普及促進するオンライン資格確認の本格稼働が始まったことを受けて、診療所用カルテ医事システム「Medicom-HRfシリーズ」のオンライン資格確認システムとのセットでの提案による旧機種からの切替えの促進、「PharnesVシリーズ」を主力商品とした調剤システムの大手チェーン薬局向けの販売が引き続き好調に推移し、大幅な増収となりました。

<営業利益・調整後EBITDAの状況>

当期のヘルスケアソリューションの営業利益は17,017百万円(前期比277.0%増)と大幅な増益となりました。これは主に大幅な増収の影響によるものです。調整後EBITDAは、28,009百万円(前期比54.8%増)となりました。主な当該調整項目には、一時的な役職員報酬(当期276百万円、前年同期201百万円をそれぞれ加算)、一時的な事業構造改革関連収益・費用(当期148百万円、前年同期1,487百万円をそれぞれ加算)がありました。

診断・ライフサイエンス

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
売上収益	79,882	92,224	15.5%
営業利益	508	△14,140	—
EBITDA	8,642	9,644	11.6%
調整後EBITDA	15,101	14,078	△6.8%

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
営業利益	508	△14,140	—
+ 減価償却費	5,990	6,788	13.3%
+ 減損損失(有価証券等を除く)	2,144	16,995	692.7%
EBITDA	8,642	9,644	11.6%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	3,238	1,493	△53.9%
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	2,621	1,444	△44.9%
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	464	—	—
+ 一時的な契約解除等に係る収益・費用	—	—	—
+ 一時的な役員報酬	137	1,387	915.7
+ 一時的なその他の収益・費用	—	108	—
調整後EBITDA	15,101	14,078	△6.8%

(注) EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 減損損失(有価証券等を除く)

調整後EBITDA = EBITDA + 一時的な収益・費用

<売上収益の状況>

当期の診断・ライフサイエンスの売上収益は、92,224百万円(前期比15.5%増)となりました。病理事業の売上収益は、39,030百万円(前期比9.4%増)、バイオメディカ事業の売上収益は、53,194百万円(前期比20.3%増)となりました。病理事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により手控えられていた病院での通常の診察が回復に向かいました。米州・欧州地域はサプライチェーンに起因して一部出荷に影響が出ましたが、為替の好影響も受け前期比増収となりました。バイオメディカ事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞していた研究活動が特に米州地域において回復し、加えてmRNAワクチン保存用の超低温フリーザーの需要が欧州地域において継続したことにより大幅な増収となりました。東南アジア太平洋地域において、2020年7月にシンガポールの販売会社SciMedを連結子会社化したことによる他メーカーの仕入販売商品の追加、及び各国における営業活動の強化により大幅な増収となりました。また、調剤支援機器・その他の事業は、日本と米州地域の市場が回復するも、第4四半期から翌期への案件延期があり、わずかに減収となりました。

<営業利益・調整後EBITDAの状況>

当期の診断・ライフサイエンスの営業損失は、14,140百万円(前年同期は、508百万円の利益)と大幅に損失が拡大しました。主な原因として、原材料費の上昇や物流費を含む販売関連費用が増加したこと、また、病理事業において、のれんの減損損失(17,172百万円)を含む減損損失を16,995百万円計上したことによります。これは、病理事業における原材料費の上昇や物流費等の販売関連費用の増加を含む費用の増加を受けて将来キャッシュフローの見込みが減少し、その現在価値に基づく当該資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回ったことによります。調整後EBITDAは、14,078百万円(前期比6.8%減)となりました。主な当該調整項目には、一時的なM&A関連収益・費用(当期1,493百万円、前年同期3,238百万円をそれぞれ加算)、一時的な事業構造改革関連収益・費用(当期1,444百万円、前年同期2,621百万円をそれぞれ加算)及び一時的な役員報酬(当期1,387百万円、前年同期137百万円をそれぞれ加算)がありました。

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて21,973百万円増加し、591,320百万円となりました。この主な要因は、主に新株の発行により現金及び現金同等物が34,470百万円増加したこと、需要増加に備えるため等により棚卸資産が5,679百万円増加したこと、その他の流動資産が5,333百万円増加した一方、前連結会計年度と同様に、過去の買収により発生した無形資産の償却が進み無形資産が9,909百万円減少したこと、円安による影響を受けのれんが増加した一方Eprediaの病理事業においてのれんの減損を認識したためのれんが7,408百万円減少したこと、Senseonicsの評価損等によりその他の金融資産が3,804百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて6,530百万円減少し、455,255百万円となりました。この主な要因は、2021年6月末に実行した長期借入金の借換により借入金が13,617百万円減少したことによるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて28,504百万円増加し、136,065百万円となりました。この主な要因は、主に新規公開株式の新株の発行により資本剰余金が13,082百万円、資本金が10,656百万円増加したこと、在外営業活動体の換算差額等によりその他の資本の構成要素が10,366百万円増加したこと、当期純損失等により利益剰余金が6,804百万円減少したこと等によるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の18.8%から4.1ポイント増加して22.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、34,470百万円増加し、当連結会計年度末には95,232百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、51,053百万円であり非資金損益項目調整後利益の増加により前期比3,203百万円増となりました。税引前利益の前期比19,786百万円の減少は、減損損失を18,405百万円計上したためであります。またその他の主な増減要因は、営業債権の回収が前期比6,737百万円増加となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12,521百万円であり、前年同期は16,314百万円でした。経常的な設備投資を主とした固定資産の取得による支出が前期比418百万円減の11,736百万円となりました。またその他の主な増減要因は、投資の売却及び償還による収入が2,003百万円となったことや、貸付けによる支出が前期比3,140百万円減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,015百万円のマイナスであり、前年同期は20,395百万円のマイナスでした。この主な要因は、上場等に伴う株式の発行による収入が21,152百万円となったことや、長期借入金の返済・借換収入純額が前年同期24,606百万円のマイナスから21,563百万円のマイナスに減少したためであります。長期借入金の借換による収入及び長期借入金の返済による支出の総額は、それぞれ311,348百万円、332,912百万円であり、これらはより良い条件を目的とした借換（リファイナンス）によるものであります。

(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想については、以下のとおり予想しています。

2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上収益 (十億円)	営業利益 (十億円)	調整後 EBITDA (十億円)	税引前 利益 (十億円)	当期利益 (十億円)	親会社の所有者に 帰属する 当期利益 (十億円)	基本的1株 当たり 当期利益 (円)
2022年3月期実績 (A)	340.5	8.2	71.9	3.0	△8.3	△8.5	△70.78
2023年3月期予想 (B)	335.3	25.8	64.5	22.9	17.9	17.7	142.91
増減額(B-A)	△5.2	17.6	△7.4	19.9	26.2	26.2	213.69
増減率(%)	△1.5%	215.6%	△10.3%	661.6%	—	—	—

(注) 調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

調整後EBITDA = EBITDA + 一時的な収益・費用

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 減損損失 (有価証券等を除く)

* 調整後EBITDAは、国際会計基準(IFRS)に則った開示ではありませんが、当社はこの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

世界各国では新型コロナウイルスの変異株への警戒が続くもののワクチン追加接種により社会経済活動を維持しようとする動きもあり、2023年3月期(以下、「来期」)においても通常の通院や一般検査需要の回復基調には変化はないと見込んでいます。

糖尿病マネジメントにおいては、BGM市場全体の下落傾向は続くものの引き続き新興国市場での拡大と、CGMの売上拡大、OEMの新商品開発に取り組みます。ヘルスケアソリューションにおいては、日本のPCR検査の保険点数は引き下げられるものの世界的に検査需要は当面続くものと予想しています。また大手調剤薬局チェーン案件の獲得やオンライン資格確認システムとのセット販売による診療所用カルテ医事システムの販売拡大を進めます。診断・ライフサイエンスにおいては、超低温フリーザーの特需はピークを過ぎたものの来期にまだ残っている需要の獲得を確実に進めるほか、原材料価格の上昇を吸収するため、可能な地域・商品について、慎重に検討を加えながら販売価格への転嫁も進めて参ります。

以上の取組みより、来期の売上収益は3,353億円を予想します。原材料価格の上昇や物流費の上昇に対して、一部販売価格への転嫁やビジネスオペレーティングシステム(BOS)の取組推進により、業務効率の改善やコスト削減を図り、営業利益は258億円、調整後EBITDAは645億円を予想します。

新型コロナウイルス感染症拡大による売上への影響は58億円の好影響(2022年3月期においては227億円の好影響)、調整後EBITDAへの影響は、36億円の好影響(2022年3月期においては148億円の好影響)と試算しております。また、予想の前提となる為替レートは、1米ドル=120円、1ユーロ=130円です。為替感応度については、各通貨1円の変動に対して、米ドルで売上収益への影響が560百万円、営業利益・EBITDAへの影響が41百万円、ユーロで売上収益への影響が470百万円、営業利益・EBITDAへの影響が64百万円となっています。

なお、セグメント別の業績予想は以下のとおりです。

(単位:十億円)

セグメントの 名称	売上収益		営業利益		調整後EBITDA	
	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (予想)	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (予想)	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (予想)
糖尿病マネジメント	109.4	105.5	23.3	27.6	41.0	37.3
ヘルスケアソリューション	136.3	132.4	17.0	10.9	28.0	22.6
診断・ライフサイエンス	92.2	95.7	△14.1	5.9	14.1	13.5

(来期以降の配当方針について)

利益配分につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保や借入金の返済等とのバランスをとりながら、安定的な配当を維持していくことを基本方針としつつ、親会社の所有者に帰属する当期利益から、買収に関連する無形固定資産償却費用、転換権付貸付金時価評価収益・費用等の非現金項目の影響を控除したキャッシュベース当期利益 (Cash Based Net Income) に対して連結配当性向30%以上を目安とし、中期的には40%を目標として実施してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	60,762	95,232
営業債権	63,470	63,727
棚卸資産	38,829	44,509
その他の金融資産	3,208	2,393
その他の流動資産	5,165	10,498
小計	171,435	216,361
売却目的で保有する資産	930	-
流動資産合計	172,366	216,361
非流動資産		
有形固定資産	50,978	48,276
のれん	205,162	197,754
無形資産	109,048	99,139
持分法で会計処理されている投資	2,085	3,484
その他の金融資産	25,246	22,257
繰延税金資産	3,745	3,245
その他の非流動資産	713	802
非流動資産合計	396,980	374,959
資産合計	569,347	591,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	69,268	68,802
借入金	321,486	27,251
未払法人所得税等	3,963	3,219
引当金	5,549	5,019
その他の金融負債	5,371	5,707
その他の流動負債	20,026	27,745
小計	425,665	137,745
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	230	—
流動負債合計	425,896	137,745
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,532	1,942
借入金	67	280,685
退職給付に係る負債	10,281	8,214
引当金	3,045	3,277
その他の金融負債	12,066	10,076
繰延税金負債	6,957	11,789
その他の非流動負債	1,937	1,524
非流動負債合計	35,889	317,509
負債合計	461,786	455,255
資本		
資本金	36,409	47,065
資本剰余金	31,035	44,118
利益剰余金	35,158	28,353
自己株式	△1,624	△568
その他の資本の構成要素	6,040	16,406
親会社の所有者に帰属する持分合計	107,018	135,374
非支配持分	542	690
資本合計	107,561	136,065
負債及び資本合計	569,347	591,320

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	306,071	340,452
売上原価	162,424	175,214
売上総利益	143,646	165,237
販売費及び一般管理費	129,646	142,201
その他の収益	6,058	3,013
その他の費用	2,127	17,520
持分法による投資損益 (△は損失)	△330	△355
営業利益	17,599	8,174
金融収益	16,319	2,348
金融費用	11,130	7,520
税引前利益	22,788	3,002
法人所得税費用	5,959	11,302
当期利益 (△は損失)	16,829	△8,300
当期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	16,906	△8,460
非支配持分	△77	160
1株当たり当期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	149.07	△70.78
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	143.93	△70.78

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益 (△は損失)	16,829	△8,300
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	983	1,601
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	302	11
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△40	△59
在外営業活動体の換算差額	8,101	10,144
持分法によるその他の包括利益	21	341
税引後その他の包括利益	9,368	12,038
当期包括利益	26,197	3,738
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	26,239	3,506
非支配持分	△42	231
当期包括利益	26,197	3,738

(3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2020年4月1日時点の残高	31,366	25,297	16,578	△1,275	—	715	8
当期包括利益							
当期利益(△は損失)	—	—	16,906	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	983	302	△40
当期包括利益合計	—	—	16,906	—	983	302	△40
新株の発行	5,042	5,042	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△588	—	—	—
自己株式の処分	—	△183	—	239	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	△89	71	—	—	—	—
株式報酬取引	—	969	—	—	—	—	—
子会社の取得	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	1,601	—	△983	△617	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	5,042	5,738	1,672	△349	△983	△617	—
2021年3月31日時点の残高	36,409	31,035	35,158	△1,624	—	400	△32
当期包括利益							
当期利益(△は損失)	—	—	△8,460	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,601	11	△59
当期包括利益合計	—	—	△8,460	—	1,601	11	△59
新株の発行	10,656	10,495	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△359	—	—	—
自己株式の処分	—	△128	—	164	—	—	—
自己株式の消却	—	△1,250	—	1,250	—	—	—
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	△73	68	—	—	—	—
株式報酬取引	—	4,039	—	—	—	—	—
子会社の取得	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	1,601	—	△1,601	—	—
その他の増減	—	—	△13	—	—	—	—
所有者との取引額合計	10,656	13,082	1,655	1,055	△1,601	—	—
2022年3月31日時点の残高	47,065	44,118	28,353	△568	—	412	△92

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		合計	合計	非支配持分	合計
	在外営業活動 体の換算差額	持分法適用会社 におけるその他の包 括利益に対する持 分				
2020年4月1日時点の残高	△2,385	△29	△1,691	70,275	20	70,296
当期包括利益						
当期利益(△は損失)	—	—	—	16,906	△77	16,829
その他の包括利益	8,065	21	9,333	9,333	35	9,368
当期包括利益合計	8,065	21	9,333	26,239	△42	26,197
新株の発行	—	—	—	10,085	—	10,085
自己株式の取得	—	—	—	△588	—	△588
自己株式の処分	—	—	—	56	—	56
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	△18	—	△18
株式報酬取引	—	—	—	969	—	969
子会社の取得	—	—	—	—	563	563
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替	—	—	△1,601	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△0	△0
所有者との取引額合計	—	—	△1,601	10,503	563	11,066
2021年3月31日時点の残高	5,680	△8	6,040	107,018	542	107,561
当期包括利益						
当期利益(△は損失)	—	—	—	△8,460	160	△8,300
その他の包括利益	10,072	341	11,967	11,967	71	12,038
当期包括利益合計	10,072	341	11,967	3,506	231	3,738
新株の発行	—	—	—	21,151	—	21,151
自己株式の取得	—	—	—	△359	—	△359
自己株式の処分	—	—	—	36	—	36
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	△76	△76
新株予約権の失効	—	—	—	△4	—	△4
株式報酬取引	—	—	—	4,039	—	4,039
子会社の取得	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替	—	—	△1,601	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△13	△7	△20
所有者との取引額合計	—	—	△1,601	24,849	△83	24,765
2022年3月31日時点の残高	15,753	333	16,406	135,374	690	136,065

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	22,788	3,002
減価償却費	30,371	31,077
減損損失	7,688	18,405
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価 損益(△は益)	△16,077	1,235
持分法による投資損益(△は益)	330	355
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△354	△461
支払利息	8,503	2,890
固定資産売却損益(△は益)	△251	△34
営業債権の増減額(△は増加)	△6,630	107
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,421	△3,819
営業債務の増減額(△は減少)	4,767	△354
その他	6,766	7,984
小計	55,480	60,387
利息及び配当金の受取額	318	746
利息の支払額	△4,415	△3,006
法人所得税の支払額	△3,690	△7,094
法人所得税の還付額	157	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,850	51,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△12,154	△11,736
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	549	138
投資の取得による支出	—	△753
投資の売却及び償還による収入	—	2,003
事業譲受による支出	—	△330
事業譲渡による収入	—	700
事業の取得対価の精算による収入	940	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支 出	△2,747	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△1,466
貸付けによる支出	△3,742	△601
その他	839	△475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,314	△12,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4	△870
長期借入による収入	—	311,348
長期借入金の返済による支出	△24,606	△332,912
リース負債の返済による支出	△5,358	△5,358
株式の発行による収入	10,085	21,152
自己株式の取得による支出	△588	△359
自己株式の売却による収入	56	36
その他	20	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,395	△7,015
現金及び現金同等物の為替変動による影響	4,242	2,954
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,382	34,470
現金及び現金同等物の期首残高	45,379	60,762
現金及び現金同等物の期末残高	60,762	95,232

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメント

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業内容
糖尿病マネジメント	血糖自己測定システム及びPOCT (Point of Care Testing) 製品等の体外診断機器並びに電気式医薬品注入器 (インジェクタ) の開発、製造及び販売
ヘルスケアソリューション	レセプトコンピュータ・電子カルテ等医療IT製品の開発販売や臨床検査診断事業の展開
診断・ライフサイエンス	研究・医療支援機器、病理診断機器等の開発製造販売

(2) セグメント収益及び業績

セグメントの利益は従来セグメント利益と表示し、営業利益の数値を表示しておりましたが、より分かりやすい表示をすることを目的に営業利益との表示に変更し、従来同様営業利益の数値を表示するよう変更を行っております。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	計	その他及び調整・消去	連結
売上収益						
外部顧客への売上収益	108,141	116,096	79,882	304,120	1,950	306,071
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
計	108,141	116,096	79,882	304,120	1,950	306,071
営業利益 (△は損失)	23,945	4,514	508	28,968	△11,369	17,599
金融収益						16,319
金融費用						△11,130
税引前利益						22,788
その他項目						
減価償却費及び償却費	13,674	10,004	5,990	29,669	701	30,371
減損損失	4,133	1,308	2,144	7,586	102	7,688

(注) 1. 「その他及び調整・消去」における「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「調整・消去」には、主にセグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	糖尿病マネ ジメント	ヘルスケア ソリューション	診断・ライ フサイエン ス	計	その他及び 調整・消去	連結
売上収益						
外部顧客への売上収益	109,367	136,286	92,224	337,878	2,573	340,452
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
計	109,367	136,286	92,224	337,878	2,573	340,452
営業利益(△は損失)	23,260	17,017	△14,140	26,137	△17,963	8,174
金融収益						2,348
金融費用						△7,520
税引前利益						3,002
その他項目						
減価償却費及び償却費	13,141	10,500	6,788	30,430	646	31,077
減損損失	1,011	—	16,995	18,007	397	18,405

(注) 1. 「その他及び調整・消去」における「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「調整・消去」には、主にセグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(1株当たり情報)

基本的及び希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失) (百万円)	16,906	△8,460
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後の親会社の所有者に帰属する当期利益 (△ は損失) (百万円)	16,906	△8,460
期中平均普通株式数 (千株)	113,415	119,528
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬 (千株)	4,048	—
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	117,463	119,528
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	149.07	△70.78
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	143.93	△70.78

(注) 逆希薄化効果を有するため、当連結会計年度における希薄化後1株当たり当期損失の計算に含まれなかった株式報酬の潜在的普通株式は2,525千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。